

こおりやま消防 安全・安心基本指針

- Koriyama F.D Safety & Security Basic Guidelines -

2023

2022 年度 - 2025 年度



「いのちと心を 未来につなげる消防」
- Connecting life & heart to the future -

郡山地方広域消防組合

目次

策定の趣旨・概要

- 策定の趣旨..... 1
- 構成の概要..... 1

本組合の目指す将来像

- 本組合の目指す将来像..... 2
- 重点プロジェクト 2

重点プロジェクト

- 地域の安全と防災力の充実強化 3
- 火災ゼロ対策..... 4
- 消防法令違反の是正 5
- 現場活動力の強化 6
- エキスパートの育成 7
- 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策 8
- 将来に向けた持続可能な組織の構築..... 9
- 消防行政に関するDXの推進 10
- 働き方改革の推進 11

推進事業

- 推進事業..... 12

財政計画

- 財政計画..... 29
- 構成市町分担金（普通分担金） 29

策定の趣旨・概要

策定の趣旨

社会情勢や消防を取り巻く状況が大きく変化しており、本組合では、将来にわたり管内住民の安全・安心を確保していくため、柔軟かつ的確に対応できる新たな方向性を示す総合的な計画として、「こおりやま消防安全・安心基本指針」を2018年に策定しました。

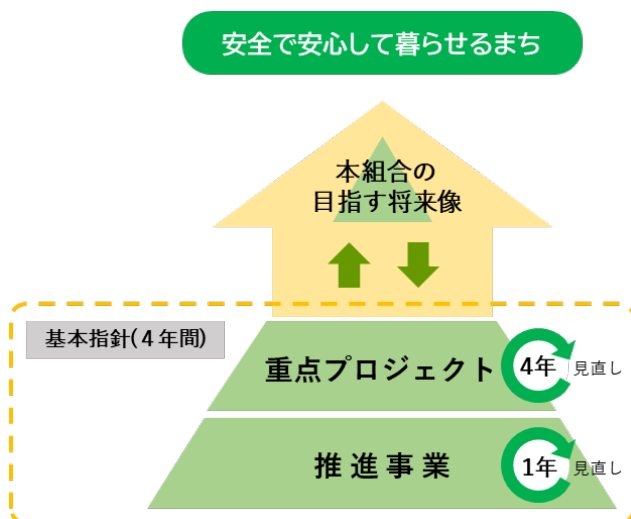
構成の概要

本指針においては、将来的に予見できる課題を見据え、早期に対応することで、地域の安全・安心の確保を推進するため、20年後もあらゆる災害、課題に対応できる強固な消防体制を維持できるよう「本組合の目指す将来像」を定めました。

この将来像に向かって施策を立案、実行することにより、効果的・効率的に「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向かっていくものです。

指針の構成としては、本組合が取り組むべき課題等を抽出し、4年の計画期間で重点的に取り組まなければならない事項である**重点プロジェクト**と、より具体的な年度ごとの施策を示した**推進事業**で構成しています。

重点プロジェクトは4年ごとに見直し、推進事業は4年間の見通しをもって取り組むこととしますが、社会情勢の変化や施策の効果性などを踏まえて毎年見直すこととします。



本組合の目指す将来像

本組合の目指す将来像

人口の減少や高齢化が進む昨今、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後危惧される大規模災害などに対応できる自助、共助の育成指導に取り組み、災害に強いまちの実現と多角的な分析と創意工夫による予防消防と予防救急に取り組むなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予見可能性の高い将来課題へ対応し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、本組合の目指す将来像を

「いのちと心を 未来につなげる消防」

と定めます。

この将来像は、管内住民のみなさんとともに、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支える消防を目指しており、将来像を実現するために3本の柱（3S）とそれを支えるための重点プロジェクトで施策を展開します。

さらには、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。

重点プロジェクト



Safety(セーフティ)～安心して暮らせるまち～

重点
プロジェクト

- 地域の安全と防災力の充実強化
- 火災ゼロ対策
- 消防法令違反の是正



Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

重点
プロジェクト

- 現場活動力の強化
- エキスパートの育成
- 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Smart(スマート)～最適なマネジメント～

重点
プロジェクト

- 将来に向けた持続可能な組織の構築
- 消防行政に関するDXの推進
- 働き方改革の推進



*SDGs：SDGs（持続可能な開発目標）とは、次世代に豊かな未来を残すために、世界中の人が課題を持ち寄って国連サミットでまとめた、「世界共通の目標」です。



地域の安全と防災力の充実強化



現状

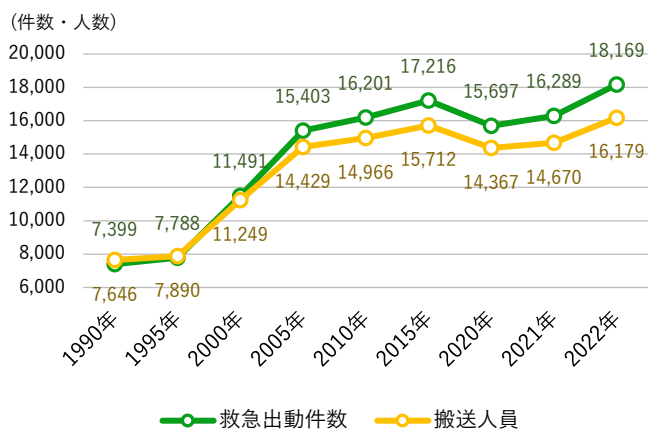
東日本大震災や令和元年東日本台風のような大規模災害においては、住民からのすべての要請に対する消防力を確保することは困難であり、地域防災力の中核である消防団についても人員の減少が進行しています。

また、救急出動件数は、人口減少社会の中、高齢化の進展により増加傾向にあり、地域の安全確保や防災力強化のための消防と地域住民、関係機関との連携協力が必要不可欠となっています。

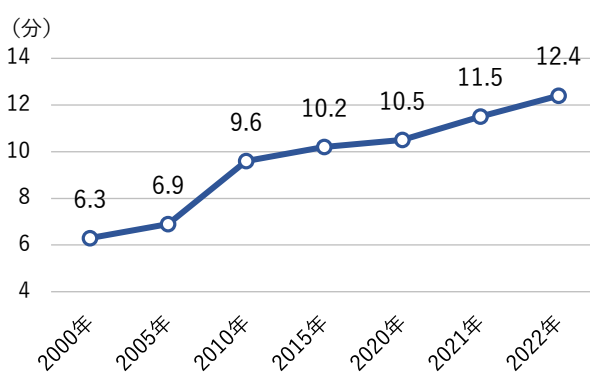
課題

- 構成市町や関係機関との連携強化
- 自主防災組織等の育成と防災教育への協力
- 救急出動の増加と現場到着所要時間の延伸
- バイスタンダーCPR（住民等による救命処置）実施率の向上

救急出動件数と搬送人員の推移



救急出動における現場到着所要平均時間の推移



*2009年4月に救急年報取扱いが変更され、起点が覚知時刻から入電時刻になりました。



火災ゼロ対策



現状

火災の発生状況は、火気使用製品の安全性能の向上や住宅、生活様式の変化、平成16年の消防法改正以降、住宅用火災警報器の普及などにより、火災の早期発見、通報、初期消火に一定の効果があり減少傾向にあります。建物火災による死者は、後を絶たない状況にあります。

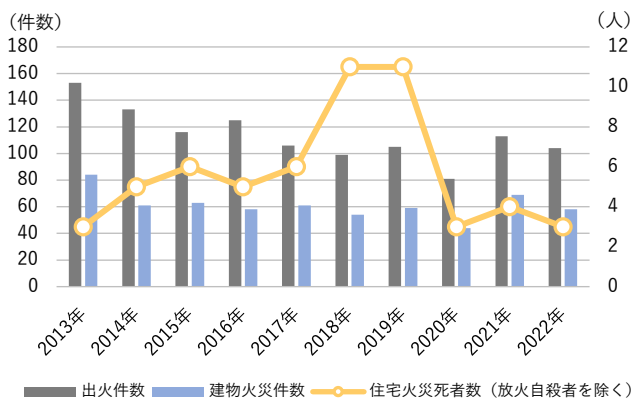
このような中、本組合では火災原因調査体制を整備するため2019年4月、予防課に火災調査係を新設したことにより、火災の原因究明率は、全国平均を大きく上回る高水準となりました。

なお、管内の出火原因は、変動があるものの、「放火・放火の疑い」「電気配線」「たき火」が上位を占めています。

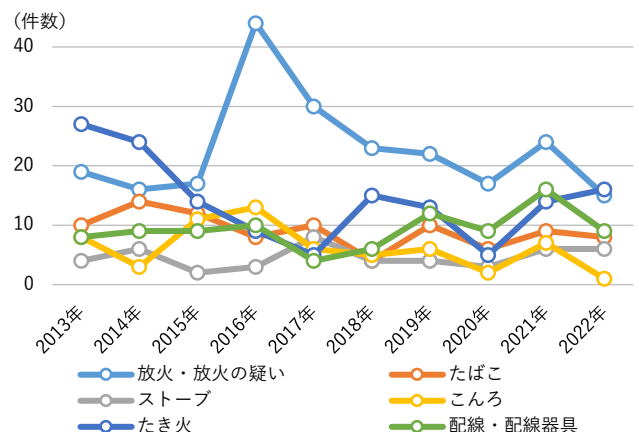
課題

- 住宅火災による死者の抑止
- 火災の傾向、予防策等の効果的な周知
- 住宅用火災警報器の適正設置（老朽化による点検・交換の促進）
- 防火管理者選任の指導
- 少年消防クラブの加入促進

出火件数・住宅火災による死者数



原因別火災発生件数 (抜粋)





消防法令違反の是正



現状

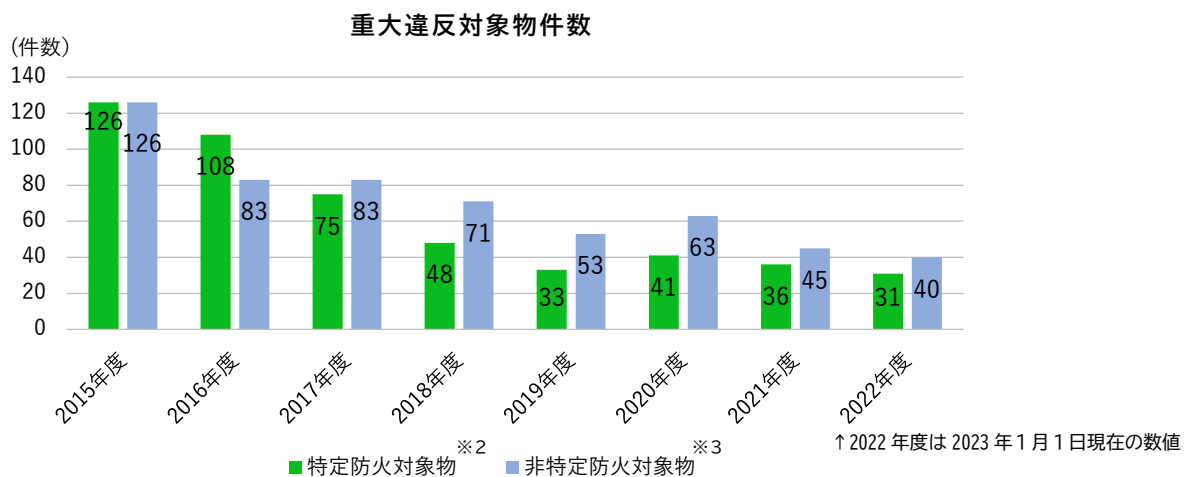
現在の防火対象物数は、1973年（昭和48年）の本組合発足当初と比較すると約3倍であり、ここ数年で徐々に増加し2019年（令和元年）に16,000件を超え、その約9割が郡山市に集中しています。

これらの防火対象物に対し、年間査察計画に基づいた定期的な立入検査を実施することで、防火管理上の安全と消防用設備等の維持管理を指導していますが、近年の消防法令改正や社会経済の変化による建物の増築・用途変更によって、消防法令違反となっている防火対象物も存在しています。

これら違反對象物を中心としたあらゆる消防法令違反の是正を強化します。

課題

- 重大違反對象物※¹を始めとする消防法令違反對象物の是正
- 長期立入検査未実施対象物の実態把握



※¹ 重大違反對象物：防火対象物で、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備、自動火災報知設備の設置義務があるにもかかわらず未設置であるもの。もしくは機能不良の程度が著しく、本来の機能が損なわれている状態にあるもの（制度開始：2015年4月）

※² 特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、百貨店、旅館など不特定多数の人が出入りする建物や病院、老人福祉施設など

※³ 非特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、特定防火対象物以外の事業所、倉庫など



重点プロジェクト

Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

現場活動力の強化



現状

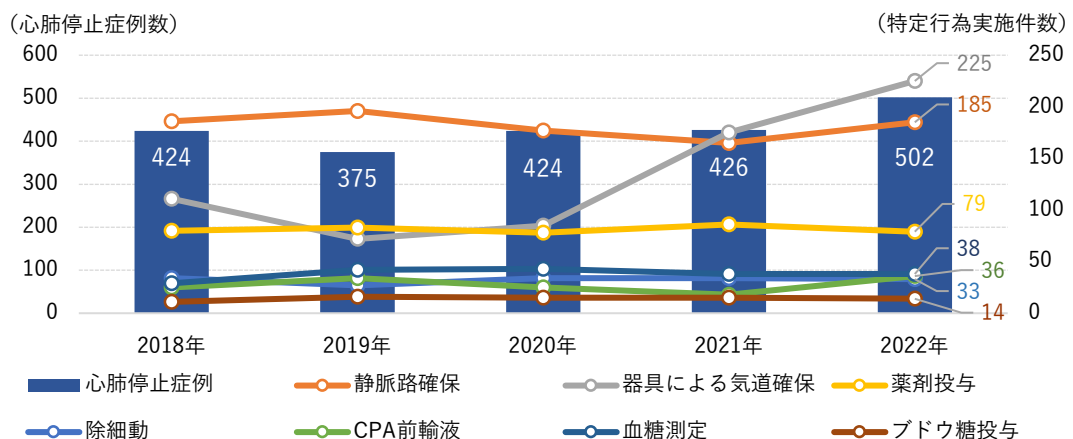
大量退職期を終え、組織の若返りが図られた一方で、火災を始めとする現場経験の少ない職員が増加している中、複雑化・大規模化する火災や自然災害や特殊災害、さらには終末期に心肺停止となった傷病者に対する救急隊の対応など新たな消防対応が求められています。

また、新たな消防資機材の導入や取扱い等、現場活動力の強化について日々の進化が求められています。

課題

- 若手職員の育成
- 訓練・教育体制の検討
- 先進技術を駆使した消防活動
- 救急活動プロトコルの策定
- 現場・訓練資機材の整備

心肺停止症例数と特定行為実施件数の推移





重点プロジェクト

Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

エキスパートの育成



現状

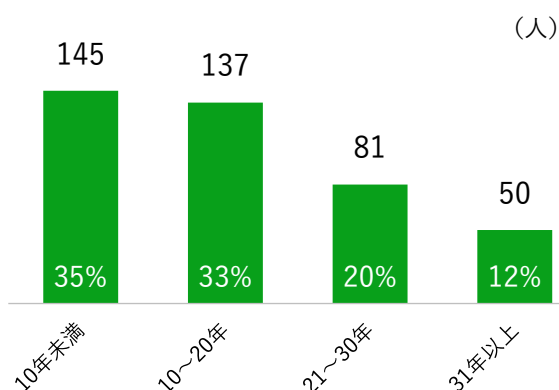
ベテラン職員の大量退職による組織の若年化が進行し、火災を始めとする災害現場経験の少ない、勤続年数10年未満の職員が約35%となっています。

また、社会情勢の変化により災害が複雑・多様化し、対応の困難性がより高まっており、救急救命士の処置拡大、防火対策の強化等各分野における専門的な知識・技術が求められています。

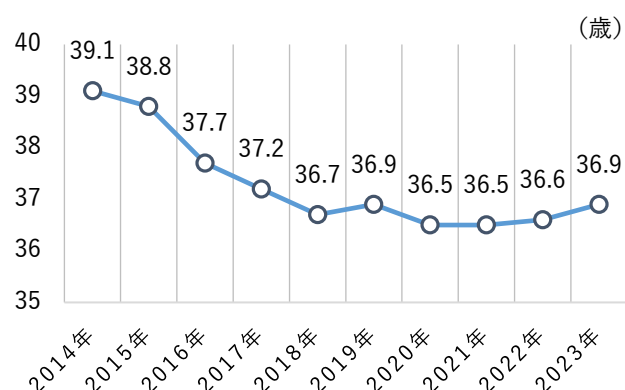
課題

- 消火隊の強化
- 指導救命士の養成
- 予防要員の育成
- 人事評価制度の活用
- 指導育成職員の養成
- モチベーションの喚起

勤続年数別職員数 (2023 年度)



職員平均年齢の推移





重点プロジェクト

Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



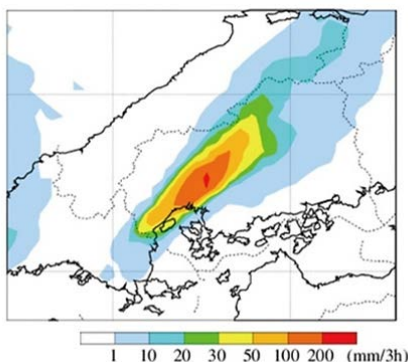
現状

近年、気候変動の影響とみられる集中豪雨や大規模土砂災害等の自然災害、またそれらから誘発される2次災害、さらには新型コロナウイルスをはじめとする感染症への対策等、世界規模での環境変化や社会構造の変化に対する、具体的かつスピード感のある対策が求められています。

課題

- 大規模自然災害に対応する資機材の整備
- 各資機材を活用した訓練の強化
- 感染防止対策を含めた新しい生活様式への対応

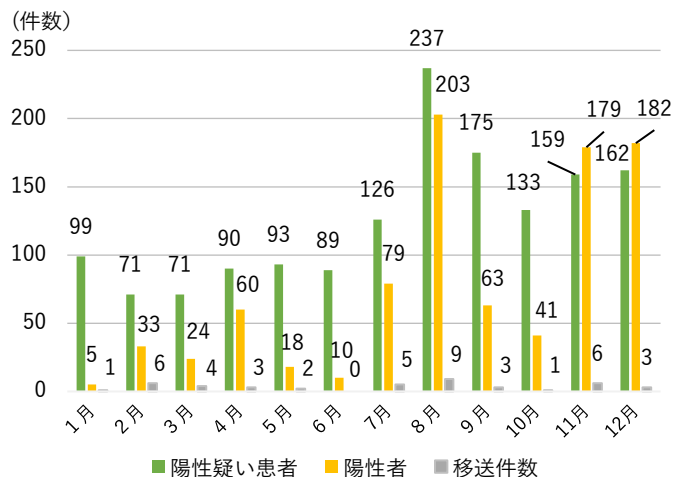
線状降水帯の例
(2014年8月広島県の例)



気象庁の解析雨量から作成した、平成26年8月20日4時の前3時間積算降水量の分布

引用：国土交通省気象庁

新型コロナウイルス感染症搬送状況(2022年)





将来に向けた持続可能な組織の構築



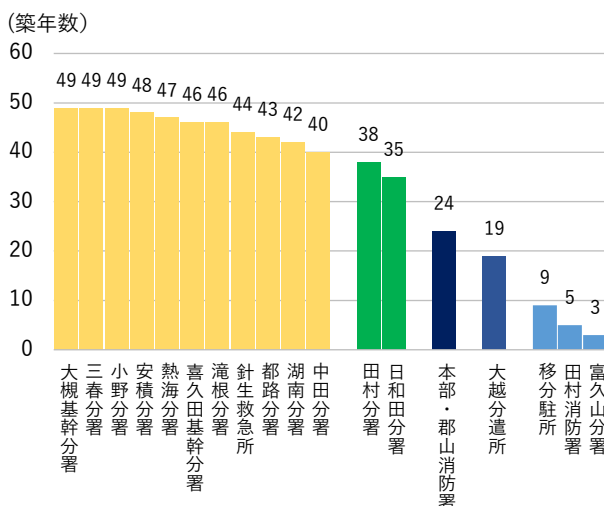
現状

1973年（昭和48年）の本組合発足から50年が経過し、老朽化している消防施設等（消防庁舎）が多いことから、計画的に維持補修及び更新を行い、職場環境の改善を行っています。これに加え、人口減少社会における今後更なる高齢化や人口の低密度化により、行政コストが増大する一方、消防行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくための組織の構築が必要です。

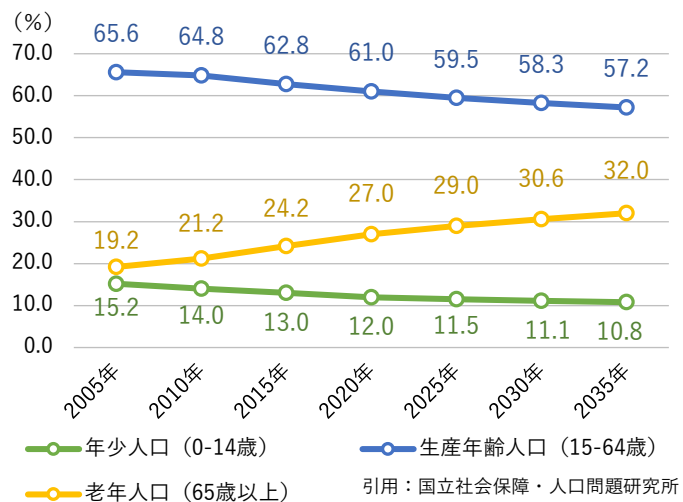
課題

- 常備消防力の維持
- 消防施設等（消防庁舎、消防車両）の維持管理、老朽更新
- 経費の節減
- 包括的な組織体制の検討

消防庁舎の建築経過年数



管内人口における年齢区分の推計





消防行政に関するDXの推進



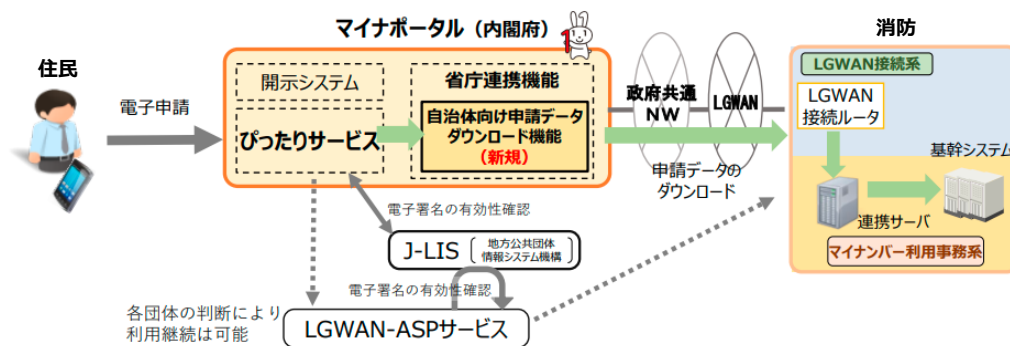
現状

IT技術の普及により、今後ますます社会基盤のデジタル化が見込まれることから、本組合においても消防行政に関するDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、業務の効率化や高度化、現場活動の質の向上、申請や手続きの電子化等を実現することにより、地域住民へのサービスの向上を目指します。

課題

- 書面主義、対面主義の見直し
- 消防行政ネットワークの再構築
- 行政手続のオンライン化の検討
- 情報セキュリティ対策の強化

行政手続のオンライン化イメージ



引用：総務省消防庁



働き方改革の推進



現状

職員の新陳代謝により給料総額はほぼ横ばいで推移していますが、超過勤務手当は、新たな消防需要への対応等により高水準な状況にあります。また、年次休暇の取得日数も低水準から改善の傾向が見られますが、所属及び個人での格差による不均衡が生じています。

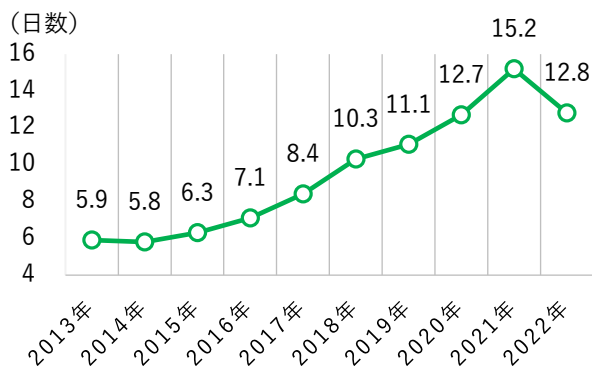
このような中、高度・多様化する住民ニーズに応えるため、これまで以上に職員に対する課題解決能力が求められており、職員個々における負担が増加しています。

これらの課題を解決し、さらに魅力ある職場環境の実現を図るため環境整備が必要です。

課題

- 事務事業のマネジメントと見直し（超過勤務の抑制）
- 職員のメンタルヘルスケアの充実
- 管理監督者の対応力強化
- 魅力ある職場環境の醸成

年次有給休暇取得日数



男性育児休業の取得率

	2021年度
育児休業を取得したものの数	1
配偶者が出産したものの数	20
育児休業取得率	5%

推進事業

重点プロジェクトを推進するための具体的な年度ごとの施策が推進事業です。それぞれの推進事業に該当する重点プロジェクトは以下のとおりです。

※重点プロジェクト：4年ごと見直し

重点プロジェクト	◆Safety (セーフティ) ~安心して暮らせるまち~			◆Strong (ストロング) ~あらゆる災害に対応できる消防力~			◆Smart (スマート) ~最適なマネジメント~			
	地域の安全と防災力の充実強化	火災ゼロ対策	消防法令違反の是正	現場活動力の強化	エキスパートの育成	気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策	将来に向けた持続可能な組織の構築	消防行政に関するDXの推進	働き方改革の推進	
推進事業										
予防救急「EX(救急の変革)」推進事業	○					○			P13	
命をまもる人づくり推進事業	○					○			P14	
高機能消防指令センター更新事業	○						○		P15	
わが町からの火災を「ゼロ」にするための対策	○	○							P16	
予防スペシャリストの育成			○		○				P17	
消防活動能力向上事業				○	○				P18	
救急業務高度化推進事業				○		○			P19	
人材育成・開発事業					○				P20	
固定電話網の光回線への移行に伴う対応						○			P21	
組織カイゼン推進事業							○		P22	
脱炭素化推進事業							○		P23	
消防車両の整備管理事業				○			○		P24	
住民の利便性向上と行政事務の効率化事業								○	P25	
消防内部事務のDX推進事業								○	P26	
メンタルヘルス対策事業									○	P27
ワークライフバランス推進事業									○	P28

※推進事業：毎年見直し



感染症の拡大や高齢化社会、住民意識の変化等、社会情勢の変化に伴い、人口減少社会においても救急件数は増加し続けています。限られた人員と車両・資器材において住民の安全安心を実現するためには、従来の方法ではなく新しい切り口から対策が必要であり、「EX（エマージェンシー・トランスフォーメーション）」が求められています。

統計・分析の質を高め、地域医療を担う病院等の医療機関や保健所等との連携を図り、真に必要な「救急事故」にリソースを集中させる体制の構築に努めます。

I 施策 救急出動状況の統計・分析

現在において実施している統計・分析の質を高め、属性（定性的）を深掘りし、詳細に分析することで、救急需要の増加に対応する様々な施策を展開します。

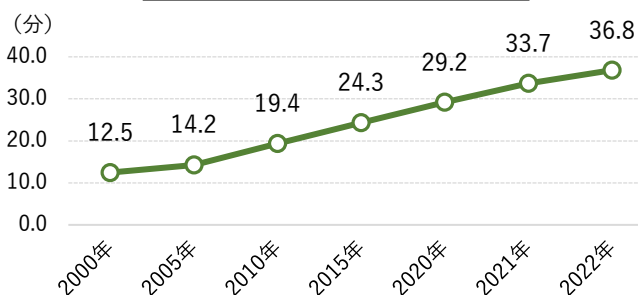
目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急出動状況の属性分析 ● 覚知～到着時間延伸の分析と対策 ● 覚知～病院収容時間延伸の分析と対策 ● 救急要請者の状況分析と対策 	—	—	—	—

II 施策 医療機関等との情報共有と連携

救急出動の増加により地域の救急医療がひっ迫しています。統計・分析で得たデータを医療機関や保健所等と共有し、協議を重ね連携強化を図り、予防救急を推進します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急出場件数の減少 ● 重要度の高い救急現場への早期対応 ● 救急医療ひっ迫防止 	救急出動件数の減少	18,169件	17,300件 (5%減)	16,300件 (10%減)

病院滞在平均時間の推移



医療機関との情報共有・連携

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
救急出動状況の属性分析・統計解析	救急出動状況の属性分析・統計解析	救急出動状況の属性分析・統計解析	救急出動状況の属性分析・統計解析
医療機関等と分析結果共有	医療機関等と分析結果共有	医療機関等と分析結果共有	医療機関等と分析結果共有
対策の検討・実施	対策の検討・実施	対策の検討・実施	対策の検討・実施
PDCA・OODA等適切なプロセスの実行			



予防救急プロジェクトチームの分析を基に、日頃の心がけで予防できる「けが」や「病気」、さらに、救急車を利用するに及ばない「けが」や「病気」の対応に関する情報を効果的に発信し、救急出動件数の抑制を図ります。さらに、バイスタンダーの心肺蘇生実施率を向上させるため、場所を制限せずに開催できる応急手当ウェビナーの体制を整備し、救命講習受講者の増加を図り、救命率の向上を目指します。

I 施策 予防救急普及活動と予防救急サポーター養成講習の実施促進

ウィズコロナ・ポストコロナとして、対面型で行ってきた予防救急サポーター講習会をウェビナー（web講習会）として開催できるよう整備を進めます。

目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 訴求効果の高い広報の展開 ● 救急車不適正利用の撲滅 ● 予防救急啓発促進、サポーターの増加 ● 人件費のコストカット 	サポーター認定者	550人	1,000人	2,000人

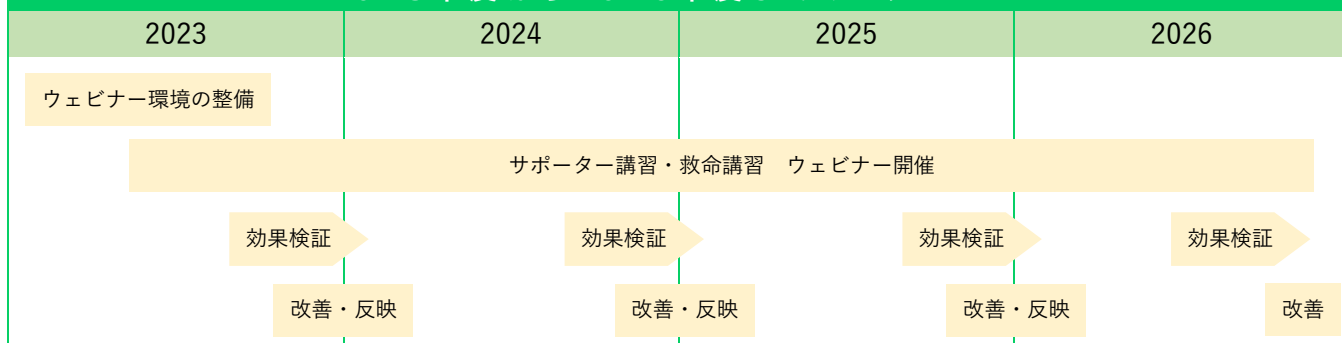
II 施策 救命講習実施促進によるバイスタンダーの普及強化

コロナ禍で対面式の救命講習が思うようにできない状況が続いています。ウェビナー（web講習会）の整備を行い受講者の確保、増大を図り、救命率向上のためバイスタンダーの育成を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 受講者の拡大 ● バイスタンダー率、救命率の向上 ● 人件費のコストカット 	救命講習受講者 (一般救急法)	522人	1,000人	2,000人



2023年度から2026年度までのスケジュール





2014年4月より稼働してきた消防指令センターシステムは、2020年度に部分更新を実施し、さらに7年稼働後の2027年度に再度部分更新を実施する予定です。

また、デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM）は、製造から10年が経過し、機器の老朽化及びメーカーからの部品供給が困難になることから、更新することによりシステムの最新化と機能性及び操作性の向上を図ります。

I 施策 指令システムの部分更新

指令システムの更新に伴い、システム及びネットワーク機器等の最適化及び最新化を図るとともに、地域の安全と防災力の充実強化を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク機器の最新化による迅速な出場指令の確立 ● 部分更新による更新期間の短縮及び更新費用等の削減 	システム更新 (指令システム)	検討委員会 (協議・情報収集)	検討委員会 (協議・情報収集)	仕様書 準備・作成

II 施策 デジタル無線システム・車両運用端末装置(AVM)の更新

各車両に搭載されている車両運用端末装置（AVM）の通信機能であるFOMA回線が2026年3月31日をもって終了するため、回線の変更が必要となることから、デジタル無線システムを含めて2024年4月から機器の更新を進め、2026年4月の運用開始を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 最新機器による災害時における通信手段の確保 ● 適切な車両動態の管理 ● 安定した保守体制の確立 ● 機能向上による財源の活用 (緊急防災・減災事業債) 	システム更新 (デジタル無線・AVM)	検討委員会 (協議・情報収集) 設計コンサルタント 選定準備	仕様書作成 設計コンサルタント 決定	機器更新 運用準備

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
指令システムの部分更新			
	検討委員会による協議・情報収集	仕様書の準備	仕様書作成 次年度予算計上
	デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM）の更新		
コンサルタント 業者の選定	仕様書作成 次年度予算計上	デジタル無線システム及び車両運用端末装置（AVM） の委託契約及び機器等の更新	更新完了・運用開始



火災原因調査の分析結果をもとに、地域の特性や世代に応じた火災予防啓発活動を展開するとともに、住宅用火災警報器の設置促進及び点検・交換を推奨して、「火災ゼロ」のまちづくりを目指します。

I 施策 地域特性に応じた火災予防啓発活動

SNSでの火災予防啓発を継続して行うとともに、管内の様々な場所に設置されている街頭ビジョンや、地域のミニコミ誌を活用し、あらゆる世代へ火災予防の啓発を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 街頭ビジョン→車社会における啓発 ● ミニコミ誌 →あらゆる世代への啓発 ● 火災発生の抑止 	予防広報実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS ・ 駅周辺街頭ビジョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS ・ 駅周辺街頭ビジョン ・ 郊外街頭ビジョン ・ ミニコミ誌 	-
	火災件数	104件	100件	96件

II 施策 住宅用火災警報器の普及啓発「孫の手作戦」の実施

高齢者等への住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」を実施するとともに、関係機関と連携し、イベント等あらゆる機会を通して設置や機器の維持管理に関する啓発を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者等への普及促進 ● 設置率・条例適合率の向上 ● 火災の早期発見、死傷者抑止 	住警器設置率	77.5%	80.0%	84.0%

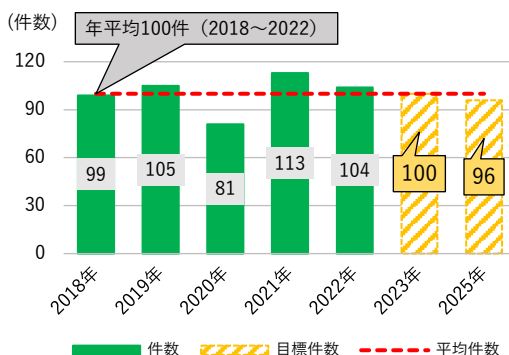
街頭ビジョン



ミニコミ誌



火災件数の推移と目標



孫の手作戦



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
火災原因の究明・分析による効果的な予防施策の検討 → 予防広報等への反映			
街頭ビジョン及びミニコミ誌を活用した火災予防広報の実施	街頭ビジョン及びミニコミ誌を活用した火災予防広報の実施		街頭ビジョン及びミニコミ誌を活用した火災予防広報の実施
	広報媒体の変更		
住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」の実施	住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」の実施		住宅用火災警報器取付支援「孫の手作戦」の実施



予防業務、査察業務、危険物業務及び火災調査業務（以下「予防業務等」）の知識を身に付け、将来にわたり予防行政を適正に運営していくための予防業務等を担う職員の育成を図ります。

I 施策 予防業務等研修体系の整備

予防業務等の研修を一元化し、カテゴリー分けした研修を行います。（予防ステップアップ研修）

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務に必要なスキル・知識を習得 ● 統一した職員（予防要員）育成 	開催	検討	研修開始	継続

II 施策 予防要員の育成

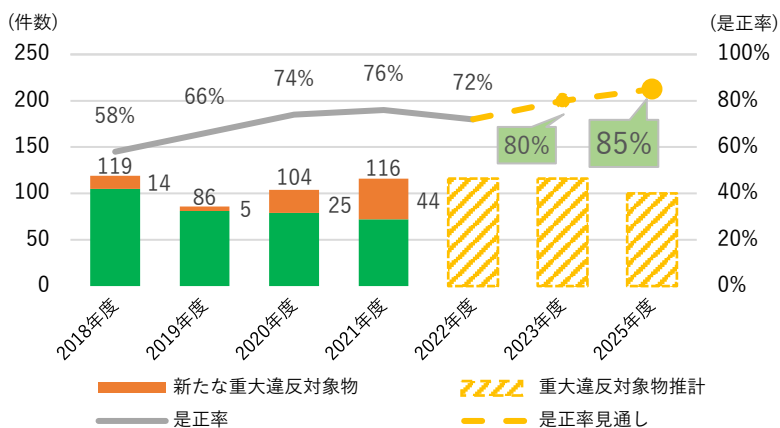
予防業務を魅力的に感じ、さらに情熱と誇りを持てる貴重な人材を持続的に育成し、違反是正を推進します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 予防要員の適正配置 ● 違反是正の推進 ● 業務へのモチベーション向上 	是正率	72%	80%	85%
	予防技術資格者認定証の交付	要綱策定	5名	15名

予防ステップアップ研修



違反是正の推進



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
予防ステップアップ研修 ⇒ 毎年検証			
初級 中級 上級	初級 中級 上級	初級 中級 上級	初級 中級 上級
予防技術資格者認定要綱の改正	認定証の交付	認定証の交付	認定証の交付
消防情報管理システム（ネホープ）入力の一掃を図り、情報を精査し精度を向上させる ⇒ 毎年検証			



大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、高度な知識・技術を有する指導者を育成し、現場活動力のレベルアップを図ります。

また、指導体制や訓練内容、方法等の検証を行い、効果的な訓練指導体制の構築を図るとともに、複雑化・激甚化している災害に対応するため資機材の充実を図ります。

I 施策 水災害等、自然災害への対応強化

大規模化している自然災害への検証を踏まえ、消防戦術を検討するとともに、「気候変動対応型」を含めた資機材を整備し、現場活動力の向上と安全管理体制の強化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救助ボートの新規配置及び更新整備 ● 水災害対策の充実強化 	救助ボート 配置計画 (): うち新規 []: うち更新	郡山 3 田村 1 三春 1 (1)	郡山 4 (1) 田村 1 三春 1 小野 1 (1)	郡山 4 [1] 田村 1 [1] 三春 1 小野 1

II 施策 消防活動における指導体制の強化

指導体制が統一されていないことから、指導力に格差があり職員指導の均等が図られていない現状にあります。中核人材の育成、効果的な教育訓練体制の検証が必要であり、訓練の到達点を示します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 指導者の育成と訓練指導体制の強化 ● 部隊の強化及び人材育成の強化 	訓練指導体制 の確立	現行体制の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会の実施 ・ 指導体制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導体制の構築 ・ 運用・検証

III 施策 大規模災害等に対する危機管理能力の強化

全国や地域の消防で行われている講習会や訓練に参加し、被災した地域の消防本部等の実践的な訓練、危機管理や安全管理体制を学び取り入れ、大規模災害等に対する危機管理能力を強化します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 実践的訓練の参加 ● 各種訓練、講習会等への参加 	積極的な 訓練参加	情報収集	外部訓練の参加	指導体制へ反映

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
救助ゴムボートの新規配置及び更新整備			
検討会・要綱の作成	育成・体制構築（試験運用）		運用・施行
積極的な外部訓練への参加			



高齢化の進展や生活様式の変化等を背景として、救急需要が多様化する中、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが、救急業務における主要な課題となっています。

持続可能な質の高い救急サービスの確保、消防職員のワークライフバランスの在り方、救急隊員の指導管理体制の拡充を目的とし、救急業務高度化を推進します。

I 施策 **デイトタイム救急隊の設置**

人口減少社会の中でも高齢化により救急需要は増加傾向にあり、気候変動による熱中症の増加や感染症拡大なども増加の一因となっています。増加する救急需要に対応するため、救急が多く発生する日中に活動する

「デイトタイム救急隊」を設置します。また、救急サービス向上のほか、救急隊の働き方改革、救急隊員の指導管理体制の拡充も紐づけし、多角的に各種課題の向上・対応・拡充を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急サービスの向上 ● 多様な働き方への対応 ● 指導管理体制の拡充 	デイトタイム救急隊の運用	検討 実施準備	計画策定 試行 30日 (平日)	運用 120日 (平日)

II 施策 **救急活動資機材の充実強化**

ガイドラインの推奨により、全国的に標準化されている機械的CPR（自動心臓マッサージ器の導入）や、感染症対策により強化された救急隊の個人装備に対するヒートストレス対策としてのクーリングベストを配置し、救急活動の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救命率の向上 ● 隊員の労務管理 ● 救急活動の効率化 	自動心臓マッサージ器 (全18台)	0台	5台	14台
	クーリングベスト (18隊114着)	57着	57着 (計114着)	-



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
<p>デイトタイム救急隊</p> <p>計画策定 試行 (年 30/247日)</p> <p>検証・改善・反映</p>	<p>運用開始 (年 80/248日)</p> <p>検証・改善・反映</p>	<p>運用 (年 120/246日)</p> <p>検証・改善・反映</p>	<p>運用 (通年)</p> <p>検証・改善・反映</p>



職場外研修、職場内研修等の充実による消防力の維持・強化を図るとともに、人事評価制度による公平な能力評価により職員のモチベーション向上を推進します。

I 施策 人材育成基本計画の策定

組織の若年化、変化する社会情勢、環境の変化に対応し、「いのちと心を未来につなげる消防」を目指し、さらには、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支えるため、人材育成計画の見直しを図ります。

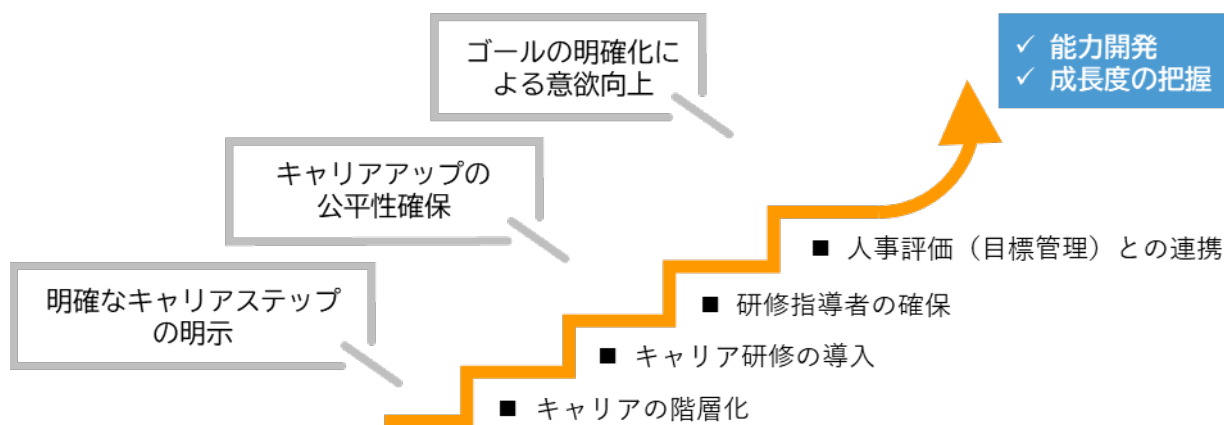
目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 変化する社会情勢への対応 ● 人材育成計画の見直し 	人事管理	未着手	見直し	キャリアラダー制度導入

II 施策 職場内インターンシップの実施

採用後5年を経過した職員を対象に、2か月間で総務課、消防課、通信指令課の3課各係をローテーション研修し、若手職員のやる気を促し、将来の展望を描けるようキャリア形成支援を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 若手職員のキャリア形成支援 ● 自ら考え、判断し、行動できる職員 ● 常に新たな課題にチャレンジする職員 	採用後5年を経過した職員	計画	着手	継続

キャリアラダー制度の導入



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
人材育成基本計画の見直し	人材育成基本計画の策定	人材育成基本計画の施行	キャリアラダー制度の導入
職場内インターンシップ			



全国の固定電話を繋いでいる NTT の固定電話網は、2025 年 1 月までに光回線への移行が予定されており、現行の回線対応機器によるテレフォン案内サービスができなくなるため、光回線対応機器へ更新し、安定した情報提供を図ります。

I 施策 固定電話網変更への対応

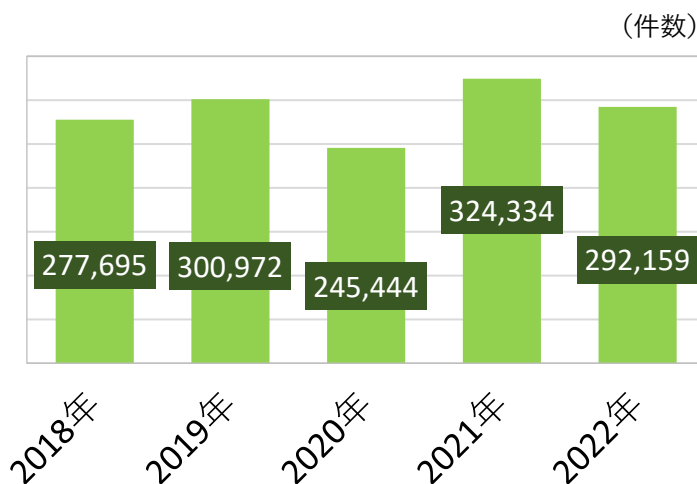
消防指令システムに組み込まれている、テレフォン案内サービス機器を光回線対応機器へ更新することで、各種災害情報の提供や、休日夜間に受診可能な医療機関についての情報提供を維持することにより、安全で安心して暮らせるまちの実現を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
● 光回線対応機器の導入による情報提供体制の確立	光回線への移行	導入計画策定	調整・切替	移行完了

光回線対応機器



テレフォンサービス利用状況



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
仕様書の作成			
契約・更新			
運用開始			



社会情勢の変化と住民・地域のニーズを踏まえ組織体制や事業の費用対効果の検討を行い、業務の効率化を図るとともに、大規模災害に対応できる拠点の強化など持続可能な消防体制を目指します。

I 施策 持続可能な組織体制の整備

組合発足から50年が経過し、社会情勢も大きく変化しています。将来を見据えた適正な署所・人員の配置を検討し、持続可能な組織体制の整備を行います。

目標・効果	指 標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 消防需要に応じた適正な署所・部隊の配置 ● 人口減少高齢化社会における適正な消防サービスの提供 	署所再編計画実行	計画策定	協議・実行	—

II 施策 業務運営のアクティブ化

各種業務運営を担う担当部署の役割や位置付けは、住民と組織双方に効率的かつ効果的なものでなければなりません。また、住民のニーズや業務の課題が多様化・高度化しており、一つの担当部署では解決できない問題が顕在化しています。現状の組織体制の問題点を洗い出し、所掌事務等を見直すとともに、横断的な業務運営を推進する必要があります。

目標・効果	指 標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しいアイデアの創出 ● 組織の活性化 ● 「全体最適」を考える組織の醸成 	所掌事務の見直し	検討中	実行	検証・実行

III 施策 施設の長寿命化

建築から40年以上経過した庁舎が6割以上となり、適正な施設の維持管理に取り組む必要があります。「持続可能な組織体制の整備」と並行し、将来に向けた拠点の整備を行います。

目標・効果	指 標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費の抑制 ● 将来負担の軽減 	個別施設計画実行	計画策定	協議・実行	—

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
署所再編計画実行	組合市町分担金のあり方等の検討		
個別施設計画実行	施設の改修・更新等の個別検討		
所掌事務の見直し	定年引き上げに伴う組織体制の検証		
	所掌事務のPDCA		
構成市町との協議			
施設の長寿命化・建替			



第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画のもと「最少の経費で最大の効果」を上げることを基本に、職員一人ひとりが環境に配慮しながら積極的に経費削減に努めます。

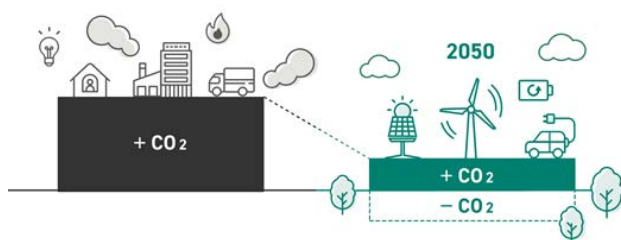
また、必要な設備等については、環境や維持管理費に配慮し、ライフサイクルコストの削減に努めます。

I 施策 第六次環境にやさしい率先行動計画の推進

施設の規模、老朽度等を考慮し、改修等に合わせてLED照明や高効率空調設備等の導入を検討し、省エネルギー化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減 ● CO₂削減 ● 維持管理費削減 	電気使用量(kW/h)	1,531,119	1,385,681	1,240,242
	都市ガス使用量(m ³)	4,226	4,030	3,834
	液化石油ガス使用量(m ³)	6,422	6,286	6,150
	水道使用量 (m ³)	11,574	10,578	9,582

カーボンニュートラルの達成

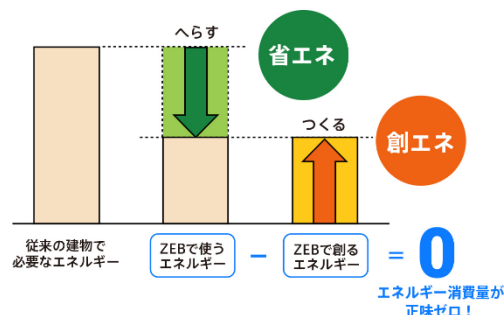


出典：環境省ホームページ

[脱炭素ポータル | 環境省 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



ZEB (Net Zero Energy Building) とは？



出典：環境省ホームページ

[環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル \(ゼブ\) ポータル」 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
第六次環境にやさしい率先行動計画の推進			
		第七次環境にやさしい率先行動計画の策定	第七次環境にやさしい率先行動計画の推進
本部庁舎空調設備更新 (実施設計) 「BELS 認証取得」	本部庁舎空調設備更新 (GHP ⇒ EHPへ) 「ZEB Oriented」基準相当を目標		
LED照明 リース・購入検討			



車両事故防止のため、安全運転支援システムを導入するとともに、老朽した消防・救急自動車の更新を進め、現場活動力の強化を図ります。

また、公用車（緊急自動車を除く）の脱炭素化を進めるなど、環境に配慮した持続可能な車両の更新を行います。

I 施策 安全対策の強化

車両事故の原因は「ヒューマンエラー」によるものが大多数を占めています。ヒューマンエラーの防止を図るため、安全運転支援システムを導入し、事故「ゼロ」を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 機関員（運転者）の運転技能向上 ● 緊急走行時の安全管理と運転者の負担軽減 ● 車両事故の防止 	先進運転支援システム (ADAS又はFCW) の装備・導入	導入率 8% 80台中 7台 救急自動車 5台 指令車 1台 公用車 1台	導入率 30% 80台中 24台 救急自動車全台 ・ADAS標準装備 ・FCW導入検討	導入率 38% 80台中 31台 救急車・公用車全台 ADAS装備 消防車 FCW導入

II 施策 老朽車両の更新

車両の更新計画に基づき、地域特性に合わせた適正な消防・救急車両を配置します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 経年劣化による修繕費の抑制 ● 修理入庫による稼働率低下の抑制 ● 車両機能更新による安全性や活動能力の向上 	更新基準に基づく 車両更新	更新予定台数 16台	4台更新 救急自動車 2台 指令車 2台	16台更新 消防ポンプ車 2台 救助工作車 1台 救急自動車 6台 指令車他 7台

III 施策 公用車の脱炭素化

今後更新予定の公用車（緊急自動車を除く）にEV車を導入し、脱炭素化を図るとともに、原油高騰による燃料費のコスト削減を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの有効活用 ● コスト削減 	公用車 全台EV化	導入検討 公用車 7台中 ・HV車 2台 ・ガソリン車 5台	EV車 1台導入 公用車 7台中 ・EV車 1台 ・HV車 2台 ・ガソリン車 4台	EV車 3台導入 公用車 7台中 ・EV車 4台 ・HV車 1台 ・ガソリン車 2台

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
救急自動車及び公用車全台に ADAS 導入 消防自動車に FCW 導入			
導入率 30%	救急車 2 台ずつ ADAS 車へ更新		
公用車 7 台中、4 台を EV 化			
予防課 1 台	予防課 1 台	総務課 2 台	
更新基準に基づく車両更新			



消防分野のデジタル化として、行政手続のオンライン化を推進し、住民の利便性向上を図ることを目的に電子申請等の導入を目指します。

I 施策 簡易版電子申請の導入

簡易版電子申請システムを導入し、行政手続のオンライン化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民の利便性向上 ● 業務の効率性向上 	導入状況	情報収集 検討	導入	情報収集

II 施策 電子入札の導入

電子入札システムを導入し、行政手続のオンライン化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者の利便性向上 ● 業務の効率性向上 	導入状況	情報収集	情報収集 検討	運用 (2024年度導入)

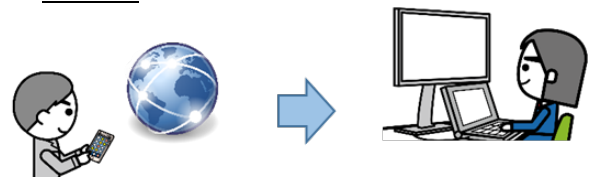
簡易版電子申請システム



今までの申請



電子申請



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
簡易版電子申請 導入・運用	情報収集（国の動向）		
電子入札 情報収集・検討	導入・運用		



消防本部のデジタル化として、組合議会の電子化及びネットワークの強靱化を推進し、業務の効率化を図ることを目的に組織全体のデジタル化を目指します。

I 施策 組合議会運営の電子化

組合議会にタブレットを導入し、議会運営の電子化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 経費削減 ● 連絡体制・利便性の向上 	導入状況	紙面による議会運営	紙・端末併用での運用	導入 (2024年導入)

II 施策 消防ネットワークの強靱化(LGWAN整備含む)

消防ネットワークの再構築を行い更なる情報セキュリティの確保に努めます。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティの強化 ● 事務の効率化・利便性 ● 住民サービスの向上 	再構築状況	情報収集検討	情報収集検討	再構築

「三層の対策」によるセキュリティ強化

消防ネットワーク構成 (イメージ)



2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
組合議会運営の電子化 紙・タブレット併用	本運用	検証	検証
消防ネットワーク強靱化 情報収集・検討	情報収集・検討	再構築	



職員のメンタル不調の未然防止、ストレス状況の改善等による「メンタルヘルス不調を生じさせない環境作り」を行い、働きやすい職場環境を実現します。

さらに、ハラスメントに関する正しい知識を身につけることで、ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。

I 施策

メンタルヘルスケアの充実

職場に存在するストレス要因は、職員の力だけでは取り除くことができないものもあることから、職員の心の健康づくりを推進していくため、職場環境の改善も含め組織的かつ計画的な対策を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス対策研修会の実施 こころの健康相談窓口の利用推進 EAP 電話相談の利用推進 	職業性ストレス 調査判定88以上	3所属 相談件数0 利用件数0	0所属 利用推進 利用推進	0所属 利用推進 利用推進

II 施策

ハラスメント対策

ハラスメントや不祥事は、国民・住民の信頼を著しく損ねるものであるだけでなく、消防職員の士気の低下や職場環境の悪化により、行政サービスとしての消防力の低下にもつながりかねない。そのため、ハラスメント等の撲滅に向けた各種対応策の実施とハラスメントに関する正しい知識を身につけることで、ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
● ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成	ハラスメント「ゼロ」	事案0件	継続	継続

職場のメンタルヘルス「4つのケア」

種類	誰が	何をするか
セルフケア	職員自身	ストレスへの気づき、対処、自発的な相談
ラインによるケア	管理監督者	職場環境等の把握と改善、適切な指導と相談 日頃からのコミュニケーション
事業所内産業保健 スタッフ等によるケア	産業医・ 衛生管理者等	計画の策定と実施・ラインケア支援 職場環境改善への助言・相談 休職・復職支援やメンタルヘルス教育
事業所外資源 によるケア	外部の専門家	情報提供や助言 休職・復職支援やメンタルヘルス教育

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
現状把握・推進計画	施策評価	施策の検証	検証を踏まえた計画の着手



職員一人ひとりが、仕事にやりがいや充実感を得ながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭生活等の時間が持てる健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の調和を目指します。

I 施策 業務マネジメントの意識改革

業務効率の向上を図るため、現在の業務に対する意識改革が行えるよう職場環境を整備します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務の縮減 ● 風通しのよい職場環境の醸成 	時間外縮減 (毎日勤務者)	31時間	28時間	25時間

II 施策 育児休業制度の充実推進

男性職員の育児休業取得や育児参画を促進し、仕事と生活の調和を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2022年)	目標値 (2023年)	目標値 (2025年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業、配偶者の出産休暇等取得率の向上 ● 働きやすい職場環境の醸成 	育児休業 取得率	5% (2021年度)	10%	30%
	配偶者の出産休暇 取得率	89%	100%	100%

III 施策 高齢期職員の活躍推進

地方公務員の定年引上げに伴い、今後は、高齢期職員が増加することとなります。知識・経験の豊富な高齢期職員の活躍の場を整備し、業務効率の向上や人材育成に活用します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的知識を持つ高齢期職員の適所配置 ● 職員全体のモチベーションの向上 	高齢期職員の活躍 推進	現状把握 課題の抽出	活躍維持に 向けた取組	適材適所の 配置

IV 施策 女性職員の活躍推進

女性職員の座談会を開催し、就業環境の改善や個性と能力を発揮できる職場環境を整備します。

目標・効果	指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	目標値 (2025年度)
<ul style="list-style-type: none"> ● 採用試験における女性受験者の増加 ● 仕事と家庭を両立できる職場環境の醸成 	20人 (職員の5%)	10人 (2.5%)	11人 (2.7%)	15人 (3.6%)

2023年度から2026年度までのスケジュール

2023	2024	2025	2026
<ul style="list-style-type: none"> 施策現状把握 定年引上げ施行 	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価 60歳以降職員の働き方検証 	<ul style="list-style-type: none"> 施策推進 60歳以降職員の働き方改善 	<ul style="list-style-type: none"> 施策の検証 60歳以降職員の働き方検証

財政計画

財政計画

[歳入]

(単位：千円)

区 分	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	計
分担金及び負担金	4,261,317	4,576,212	4,504,212	5,278,212	18,619,953
普通分担金	4,124,000	4,487,000	4,355,000	4,099,000	17,065,000
その他の分担金負担金	137,317	89,212	149,212	1,179,212	1,554,953
国庫支出金	26,532	0	0	0	26,532
県支出金	1,451	0	0	0	1,451
繰入金	109,776	199,248	0	66,414	375,438
組合債	27,600	1,143,400	483,600	99,700	1,754,300
その他	20,500	9,860	9,860	9,860	50,080
計	4,447,176	5,928,720	4,997,672	5,454,186	20,827,754

[歳出]

(単位：千円)

区 分	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	計
人件費	3,359,343	3,495,940	3,225,880	3,315,898	13,397,061
扶助費	49,315	49,500	49,500	49,500	197,815
公債費	191,573	192,710	176,145	168,052	728,480
積立金	169,520	171,970	168,278	169,508	679,276
物件費	491,503	1,441,480	891,499	385,392	3,209,874
維持補修費	40,131	61,900	26,900	71,000	199,931
普通建設事業費	106,561	475,920	420,170	1,255,536	2,258,187
補助費	21,230	21,300	21,300	21,300	85,130
予備費	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
計	4,447,176	5,928,720	4,997,672	5,454,186	20,827,754

構成市町分担金（普通分担金）

(単位：千円)

構 成 市 町	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	計
郡山市	3,023,148	3,289,248	3,192,485	3,004,821	12,509,702
田村市	737,714	802,648	779,035	733,241	3,052,638
三春町	200,603	218,262	211,841	199,388	830,094
小野町	162,535	176,842	171,639	161,550	672,566
計	4,124,000	4,487,000	4,355,000	4,099,000	17,065,000

こおりやま消防安全・安心基本指針

[2023年2月]

□編集：総務課企画財政係



火まもり君